

東南アジア史学会会報

2000年10月

第73号

目次

2000年度春季大会会員総会摘録	(1)
第18期第1回委員会摘録	(1)
1999年度会計決算報告	(3)

第63回研究大会報告

自由研究発表要旨

北部ベトナムにおける「伝統」復興に関する一考察	小川有子 (5)
リエンロウ城：紀元後1000年紀前半の紅河デルタの城郭とその周辺	西村昌也 (5)
1999年インドネシア総選挙に見る投票行動の一考察—南ジャカルタのカンポンの事例—	伊藤毅 (7)
タイとヴィエトナム戦争	高橋勝幸 (8)
『スジャラ・ムラユ』再考：そのメインテーマについて	西尾寛治 (9)
..... シンポジウム報告要旨—通史を考える	
趣旨説明	古田元夫 (9)
東南アジア史における通史の「通史」	生田滋 (10)
「通史」をつくる—インドネシアの事例から	鈴木恒之 (11)
「通史」再考—タイの事例から	石井米雄 (12)

資料・研究短報

第16回IAHA(アジア歴史学者会議)について	吉村真子 (13)
シンポジウム「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係」報告	遠藤聰 (14)
会員の学位情報	(16)

地区例会・研究会活動報告	(16)
新入会員・住所変更など	(20)
事務局から	(26)

東南アジア史学会会報

2000年10月

第73号

目次

2000年度春季大会会員総会摘録	(1)
第18期第1回委員会摘録	(1)
1999年度会計決算報告	(3)

第63回研究大会報告

自由研究発表要旨

北部ベトナムにおける「伝統」復興に関する一考察	小川有子 (5)
リエンロウ城：紀元後1000年紀前半の紅河デルタの城郭とその周辺	西村昌也 (5)
1999年インドネシア総選挙に見る投票行動の一考察—南ジャカルタのカンポンの事例—	伊藤毅 (7)
タイとヴィエトナム戦争	高橋勝幸 (8)
『スジャラ・ムラユ』再考：そのメインテーマについて	西尾寛治 (9)
..... シンポジウム報告要旨—通史を考える	
趣旨説明	古田元夫 (9)
東南アジア史における通史の「通史」	生田滋 (10)
「通史」をつくる—インドネシアの事例から	鈴木恒之 (11)
「通史」再考—タイの事例から	石井米雄 (12)

資料・研究短報

第16回IAHA(アジア歴史学者会議)について	吉村真子 (13)
シンポジウム「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係」報告	遠藤聰 (14)
会員の学位情報	(16)

地区例会・研究会活動報告	(16)
新入会員・住所変更など	(20)
事務局から	(26)

2000年度春季大会会員総会摘録

2000年度春季会員総会は、6月4日に渡辺佳成会員を議長として、立教大学で行われた。以下はその摘録である。

1. 会長あいさつ

委員紹介と承認

2. 報告事項

・舛谷総務委員

会員数報告

訃報報告

・弘末編集委員

会誌29号を発行

・伊東大会委員

今大会の自由研究発表とシンポジウムについて

・玉田涉外学術委員

京大東南アジア研究センター教官募集、IAHA予告

・青山情報化委員

SEAMLサーバを国立情報学研究所に変更

会報データがネット上で閲覧可能に

電子掲示板と英語ページを検討中

・各地区委員

関東地区でメーリングリスト、ホームページに例会報告要旨の掲載開始

中部地区で9月に150回記念例会を開催予定

3. 審議事項

・会員情報について(舛谷総務委員)

会員の学位情報収集、公開について

会員の集合的な特徴把握を名簿作成時にアンケート予定

会員への名簿販売の追認

・会計について(高田会計委員)

1999年度一般、基金決算報告(監査代読)

会員データベースの電子化、配布について(青山情報化委員)

会員データベースのうち紙版名簿の内容を電子版名簿として希望者に配布

・次回以降の大会について(伊東大会委員)

次回大会:広島大学、植村泰夫準備委員長

シンポジウムテーマはオーラルヒストリーについて。フロアから人口、地図の次は「博物館」ではないかという意見が出た。

第18期第1回委員会摘録

第18期第1回委員会は、2000年6月3、4日の両日、立教大学にて行われた。以下はその摘録である。

2000年度春季大会会員総会摘録

2000年度春季会員総会は、6月4日に渡辺佳成会員を議長として、立教大学で行われた。以下はその摘録である。

1. 会長あいさつ

委員紹介と承認

2. 報告事項

・舛谷総務委員

会員数報告

訃報報告

・弘末編集委員

会誌29号を発行

・伊東大会委員

今大会の自由研究発表とシンポジウムについて

・玉田涉外学術委員

京大東南アジア研究センター教官募集、IAHA予告

・青山情報化委員

SEAMLサーバを国立情報学研究所に変更

会報データがネット上で閲覧可能に

電子掲示板と英語ページを検討中

・各地区委員

関東地区でメーリングリスト、ホームページに例会報告要旨の掲載開始

中部地区で9月に150回記念例会を開催予定

3. 審議事項

・会員情報について(舛谷総務委員)

会員の学位情報収集、公開について

会員の集合的な特徴把握を名簿作成時にアンケート予定

会員への名簿販売の追認

・会計について(高田会計委員)

1999年度一般、基金決算報告(監査代読)

会員データベースの電子化、配布について(青山情報化委員)

会員データベースのうち紙版名簿の内容を電子版名簿として希望者に配布

・次回以降の大会について(伊東大会委員)

次回大会:広島大学、植村泰夫準備委員長

シンポジウムテーマはオーラルヒストリーについて。フロアから人口、地図の次は「博物館」ではないかという意見が出た。

第18期第1回委員会摘録

第18期第1回委員会は、2000年6月3、4日の両日、立教大学にて行われた。以下はその摘録である。

出席者：青山 亨、飯島 明子、池端 雪浦、石井 米雄、伊東 利勝、岩井 美佐紀、岡本 弘道、川島 緑、北川 香子、小泉 順子、嶋尾 稔、鈴木 恒之、高田 洋子、玉田 芳史、利光 正文、奈良 修一、馬場 雄司、林 謙一郎、早瀬 晋三、弘末 雅士、古田 元夫、舛谷 錠、桃木 至朗、宮沢 千尋
3日のみ出席：白石 昌也

4日のみ出席：植村 泰夫、中野 聰、宮本 謙介

1. 会長あいさつ

委員紹介

2. 報告事項

・舛谷総務委員

会報72号を議事録と確認

会員数報告

計報報告

委員懇談会報告

・高田会計委員

2000年度会計中間報告

・弘末編集委員

会誌29号を発行

掲載本数報告

10頁増となった

・伊東大会委員

自由研究発表は13本中6本採用(他に〆切後に2本応募)

海外からの応募4名

プレシンポ(3/18)報告

・玉田涉外学術委員

京大東南アジア研究センター教官募集

IAHA予告

・青山情報化委員

データベース科研報告

SEAMLサーバ更新、アドレス変更

会報データがネット上で閲覧可能に

電子掲示板を検討中

英語ページを検討中

・各地区委員

各地区例会の開催状況報告

3. 審議事項

・会員情報について(舛谷総務委員)

会員の学位情報収集、掲載について

会員の集合的な特徴把握を名簿作成時のアンケートなどとともにに行いたい

名簿販売を追認してもよいか

・後援依頼について(舛谷総務委員)

・会計について(高田会計委員)

1999年度一般、基金決算報告(監査代読)

会費振込用紙に募金欄を設けた

・会員データベースの電子化、配布について(青山情報化委員)

会員データベースのうち紙版名簿の内容を電子版名簿としたい

各期委員毎で対応を検討

ホームページには掲載しない

・次回以降の大会について(伊東大会委員)

次回大会を広島大学で植村泰夫委員を準備委員長として行いたい

シンポジウムテーマはオーラルヒストリーについて

次々回大会を2001年度6月2、3日に東京女子大で開催したい

1999年度会計決算報告

1. 1999年度 東南アジア史学会 会計決算報告(一般)

1999年1月1日～1999年12月31日 第17期会計委員 高田洋子・菊池陽子

I 収入の部	II 支出の部
1. 前年度繰越金 3,841,203	1. 大会関係 531,664
2. 会費 3,266,999	大会諸費 372,944
一般 2,571,999	プレシンポ 158,720
(7,000x364+6,000x2+11,999)	
学生 695,000	2. 編集・印刷費 2,686,951
(5,000x139)	会誌印刷費 1,550,102
3. 書籍販売 25,900	会誌編集費 218,045
4. 著作権料 65,000	会報70,71 669,910
5. 広告費 120,000	名簿作成 248,094
6. 利息 2,382	振替用紙印刷 800
(郵便局2,110銀行272)	
収入合計 7,321,484	3. 郵送費 408,700
III 残高 3,521,885	4. 事務費 88,824
	5. 選挙諸費 67,710
	6. 慶弔費 15,750
	支出し合計 3,799,599

・会計監査報告

会計簿、預貯金残高記載書類、領収証控帳を点検した結果、誤りのないことを確認いたしました。(2000年2月4日)

坪井善明[印]

2. 1999年度 東南アジア史学会 会計決算報告(基金)
1999年1月1日～1999年12月31日 第17期会計委員 高田洋子・菊池陽子

I 収入の部		II 支出の部	
1. 前年度繰越金	5,089,681	小林和夫	17,400
2. 利息	11,712	中澤正樹	17,400
収入合計	5,101,393	支出合計	34,800
III 残高		5,066,593	

・会計監査報告

会計簿、預貯金残高記載書類、領収証控帳を点検した結果、誤りのないことを確認いたしました。(2000年2月4日)

坪井善明[印]

第63回研究大会報告

第63回研究大会は、2000年6月3、4日に、弘末雅士会員を大会準備委員長として、立教大学で開催された。1日目には自由研究発表が、2日目には「通史を考える」をテーマとしたシンポジウムと会員総会が行われた。

プログラム

6月3日(土)

開会の辞 弘末 雅士(大会準備委員長)

北部ベトナムにおける「伝統」復興に関する一考察 小川 有子(東京大学大学院)

リエンロウ城:紀元後1000年紀前半の紅河デルタの城郭とその周辺

..... 西村 昌也(日本学術振興会)

1999年インドネシア総選挙に見る投票行動の一考察—南ジャカルタのカンポンの事例—

..... 伊藤 穀(一橋大学大学院)

タイとヴィエトナム戦争 高橋 勝幸(早稲田大学大学院)

『スジャラ・ムラユ』再考:そのメインテーマについて .. 西尾 寛治(サバ・マレーシア大学)

6月4日(日)

シンポジウム「通史を考える」

趣旨説明 古田 元夫(東京大学)

東南アジア史における通史の「通史」 生田 滋(大東文化大学)

「通史」をつくる—インドネシアの事例から 鈴木 恒之(東京女子大学)

「通史」再考—タイの事例から 石井 米雄(神田外国语大学)

会員総会

コメント1 内堀 基光(東京外国语大学)

コメント2 岸本 美緒(東京大学)

コメント3 義江 彰夫(東京大学)

総合討論

閉会の辞 会長 鈴木 恒之

自由研究発表要旨 北部ベトナムにおける「伝統」復興に関する一考察

小川 有子(東京大学大学院)

「伝統」の復興・創生とは、いかにして起こり、それはその社会においていかなる機能を持つのであろうか。北部ベトナムの多くの地域において、1980年代後半に始まった改革開放政策であるドイモイ路線の採択以降、家庭や村落のレベルで、祭礼や儀礼等さまざまな「伝統」の復興が、顕著な社会現象として起こっている。この現象は、なぜ、どのように起こり、どのように機能しているのであろうか。ベトナムにおける「伝統」的社会構造、宗教・儀礼等については、植民地期から現在に至るまで国内外に研究の蓄積があるが、そこではこれらと社会変化との相関についてはほとんど触れられていない。またベトナムにおける宗教の復興・再生については、キリスト教を中心に若干の論文が存在するが、それらはフィールドワークを基に構築されたものではなく、またもっぱら国家の宗教政策の変遷が主題となっている。ここでは、北部ベトナムの村落祭礼と、それを執り行う共同集会所「亭」が、1945年8月革命以降現在に至るまで、どのような変遷を遂げてきたかを追うことにより、復興の実態と要因を検討する。

1945年以前、村落はムラ独自の神を守護神として祀り、その自治は村落の共同集会所である亭を中心に執り行われていた。守護神と村落祭礼をめぐる独自の規則が持つ、村の外部への排他性、祝祭が生み出す共同体内の相互的横関係は、村の共同性・アイデンティティを創出・維持する装置として機能した。同時に守護神と祭礼は、村落内の社会秩序と祭祀を独占するエリート層から成る祭司グループの特権を、正当化してきた。こうした村落の構造は、8月革命以降どのように変化したのであろうか。1945年以降ドイモイまでの期間を「伝統」の「断絶の時代」と捉え、この時代を革命・階級闘争期(1945年～50年代後半)、集団農業・戦時総動員体制期(1950年代後半～75年)、国家政策による禁止期(1975年～80年代半ば)の3段階に区分し、祭礼と亭の変化、社会状況の変化を検討する。その後の「復興の時代」にベトナムは、東側陣営の崩壊に平行し、自己のアイデンティティを一律的な社会主義的世界観から独自性へと求め始め、国家は一部のベトナム的「伝統」的生活・慣習を容認し始める。国家レベルの変遷に平行し、2カ村でのフィールドワークを基に、村落内ではどのような変化があったのかを追う。

現在、村落祭礼や亭が復興しつつあるが、それらをめぐる村落・国家の社会環境は、断絶以前から大きく変容している。祭礼において一部切り捨てられるもの、新たに創出されるものなど、村落祭礼の要素は人々の欲求・社会状況に合わせて取捨選択されている。村落祭礼は現在、他の共同体との差異化をはかりアイデンティティを確認するもの、新時代の娛樂、として機能していると言えるだろう。

ルイロウ城：紀元後1000年紀前半の紅河デルタの城郭とその周辺

西村 昌也(日本学術振興会特別研究員)

ルイロウ(Lien Lau)古城址はバックニン(Bac Ninh)省のThuan Thanh(トゥアンタイン)県の旧ザウ(Dau)川わきの自然堤防上に位置している。漢書から南北朝代の各史書に記される贏口ウ(Lien Lau,Luy Lau)県の中心地と比定されている。前漢代のある時期から、後漢代まで交趾郡の郡治でもあり、後漢末から三国初頭の交州太守として威をふるった士燮の

自由研究発表要旨 北部ベトナムにおける「伝統」復興に関する一考察

小川 有子(東京大学大学院)

「伝統」の復興・創生とは、いかにして起こり、それはその社会においていかなる機能を持つのであろうか。北部ベトナムの多くの地域において、1980年代後半に始まった改革開放政策であるドイモイ路線の採択以降、家庭や村落のレベルで、祭礼や儀礼等さまざまな「伝統」の復興が、顕著な社会現象として起こっている。この現象は、なぜ、どのように起こり、どのように機能しているのであろうか。ベトナムにおける「伝統」的社会構造、宗教・儀礼等については、植民地期から現在に至るまで国内外に研究の蓄積があるが、そこではこれらと社会変化との相関についてはほとんど触れられていない。またベトナムにおける宗教の復興・再生については、キリスト教を中心に若干の論文が存在するが、それらはフィールドワークを基に構築されたものではなく、またもっぱら国家の宗教政策の変遷が主題となっている。ここでは、北部ベトナムの村落祭礼と、それを執り行う共同集会所「亭」が、1945年8月革命以降現在に至るまで、どのような変遷を遂げてきたかを追うことにより、復興の実態と要因を検討する。

1945年以前、村落はムラ独自の神を守護神として祀り、その自治は村落の共同集会所である亭を中心に執り行われていた。守護神と村落祭礼をめぐる独自の規則が持つ、村の外部への排他性、祝祭が生み出す共同体内の相互的横関係は、村の共同性・アイデンティティを創出・維持する装置として機能した。同時に守護神と祭礼は、村落内の社会秩序と祭祀を独占するエリート層から成る祭司グループの特権を、正当化してきた。こうした村落の構造は、8月革命以降どのように変化したのであろうか。1945年以降ドイモイまでの期間を「伝統」の「断絶の時代」と捉え、この時代を革命・階級闘争期(1945年～50年代後半)、集団農業・戦時総動員体制期(1950年代後半～75年)、国家政策による禁止期(1975年～80年代半ば)の3段階に区分し、祭礼と亭の変化、社会状況の変化を検討する。その後の「復興の時代」にベトナムは、東側陣営の崩壊に平行し、自己のアイデンティティを一律的な社会主義的世界観から独自性へと求め始め、国家は一部のベトナム的「伝統」的生活・慣習を容認し始める。国家レベルの変遷に平行し、2カ村でのフィールドワークを基に、村落内ではどのような変化があったのかを追う。

現在、村落祭礼や亭が復興しつつあるが、それらをめぐる村落・国家の社会環境は、断絶以前から大きく変容している。祭礼において一部切り捨てられるもの、新たに創出されるものなど、村落祭礼の要素は人々の欲求・社会状況に合わせて取捨選択されている。村落祭礼は現在、他の共同体との差異化をはかりアイデンティティを確認するもの、新時代の娛樂、として機能していると言えるだろう。

ルイロウ城：紀元後1000年紀前半の紅河デルタの城郭とその周辺

西村 昌也(日本学術振興会特別研究員)

ルイロウ(Lien Lau)古城址はバックニン(Bac Ninh)省のThuan Thanh(トゥアンタイン)県の旧ザウ(Dau)川わきの自然堤防上に位置している。漢書から南北朝代の各史書に記される贏口ウ(Lien Lau,Luy Lau)県の中心地と比定されている。前漢代のある時期から、後漢代まで交趾郡の郡治でもあり、後漢末から三国初頭の交州太守として威をふるった士燮の

治所と考えられている(参考:桜井1979)。1999年の二回にわたる発掘調査は当城郭域の人類居住が先史時代に遡り、紀元後1世紀を本格的利用開始期とし、確実に4-5世紀前後まで存続したことを明らかにしつつある。城壁建設の時期に関しては紀元後2世紀を年代の下限としている。

第1発掘地点では当城郭内に広範囲にわたる青銅器鋳造工房があったことを明らかにした。工房の年代下限は、3-4世紀と考えられ、下層の未掘部分にさらに遡る鋳造遺構が確認できることから、工房の存続年代はかなり長かったと考えられる。また、当工房域の一角で筆者はヘーガーI式型銅鼓の鋳型を確認している(Nishimura1998)。当鋳型は北部ベトナムを中心に発見されるドンソン型銅鼓の後期に相当するもので(今村1993)、その年代は当城郭の存続年代幅のなかに位置づけられる。従って、当城郭内には、ヘーガーI式銅鼓を制作する集団が中国系の青銅器を制作する集団と共存していた、あるいは同一であったと考えられる。また、Tra KieuやOc Eoと共に通する遺物が発見されたり、出土しており、中国のみならず東南アジア各地域間との交流を雄弁に物語っている。

特に、インド系の文化遺物には注意を払う必要がある。北部ベトナム最初の仏教伝来地とされるDau寺は城郭のすぐそばにあり、もし、寺の位置が当時から変化していなければ城域内に存在していたと考えられる。城郭内の瓦当は蓮華文や人面文を用い、Tra Kieu同様に仏教等のインド起源宗教の臭いを濃厚に漂わしている。こうしたことから、このルイロウ城に存在した政権(例:士燮)はその政権下に多様な文化背景を持った集団を抱えていたことが推察できる。これは、当時の他の東南アジア初期国家と同様な状況であり、こうした状況を支えたのは紀元後2-3世紀において、紅河デルタ域が南海交易の中継中心地であったからであろう。これは該期の磚室墓がデルタ全域、特に交通の要所に多数確認されることに裏付けられている。しかし、3-4世紀のある時期から、この磚室墓は激減する。これは南海交易自身はその後さらに活発化するが、南海航路の変更(恐らく海南島西廻りルートから、東廻りルートへの変更)が紅河デルタの南海交易中継地点としての役割を大幅に減じたためであろうと考える。

また、士燮政権崩壊後は龍編が交州の中心地と考えられているが、考古学データはルイロウ城の機能がその後も城郭としての機能を維持したこと示している。おそらく、その後の紅河デルタの支配者(交州刺史など)が継続的に現ルイロウ城を中心的根拠地として利用したのである。龍編が後漢期以降の交趾郡郡治として機能していたことになっているが、郡治が実際は4-5世紀頃まで現Luy Lau古城であった可能性であろう。龍編と贏口ウをめぐる郡治位置比定なども、紅河デルタに内在した歴史状況から見直す必要がある。

桜井由躬雄(1979)らく田問題の整理 “東南アジア研究” 17-1:3-57

今村啓爾(1993) ヘーガー式銅鼓 東京大学文学部考古学研究室紀要

Nishimura,M. (1998) Re-evaluation of the archaeology of the Post-Dong

Son Period:a hypothesis for economic and residential history of the early historic period of the Red River Delta. Paper presented in the International Conference of the Vietnamese Studies, Jul,1998, Ha Noi.

Nishimura,M.(1998) Lien Lau城発見の銅鼓鋳型 Khao Co Hoc 1998 No.4

「改革」の時代におけるインドネシア社会の政治化の過程：1999年の総選挙に見る草の根レベルの政党活動と有権者の投票行動

伊藤 肇（一橋大学大学院）

「改革」の時代に実施された1999年6月7日のインドネシアの総選挙は、インドネシア史上もっとも自由で公正な選挙であると評価された。選挙の結果、メガワティの闘争民主党(153議席)、ゴルカル(120議席)、開発統一党(58議席)アブドゥルラフマン・ワヒドの民族覚醒党(51議席)、アミン・ライスの国民信託党(34議席)の5大政党が出現した。新政党にもかかわらず、闘争民主党がゴルカルや開発統一党を抑えて第1党になれたのは、建国の父スカルノのカリスマと国民党の系譜が大きく影響している。

闘争民主党のマクロレベルの勝因がスカルノの影響とすれば、ミクロレベルの勝因は何であったのであろうか。本報告はその答えを政党の草の根レベルの選挙活動と有権者の集団投票に見出そうとする。こうした投票行動は、1999年総選挙において特徴的であったのではなく、スカルノそしてスハルト時代から存在した投票行動の特徴でもあった。1950年代の議会制民主主義期では、政党は草の根レベルで大衆と結びつき、イデオロギーに基づく大衆動員を行った。ところが、スハルト時代ではイデオロギーは廃止され、政党と大衆の接点を排除するために隣組・町内会(RT/RW)という住民自治組織が制度化された。スハルト時代では、村長(lurah)などの役人そして「相互扶助」と「家族主義」に基づく隣組の集団意識を使い、ゴルカルへの集団投票が奨励されてきた。「改革」の時代では、支持政党決定に対する役人の発言力は劇的に低下したものの、急速に「政治化」が進む大衆の党派性は政党によって決定的な影響を受けている。そして、政治意識の低い大衆は周囲の党派性に同調する形で隣組の多数派政党に集団投票をした。

99年総選挙における政党の選挙活動の様子と有権者の集団的投票行動を分析するために、南ジャカルタ市のひとつのコミュニティーを調査地として取り上げる。調査地は、イスラム政党の強い基盤があると言われている地域であったが、99年の総選挙では民族主義政党の闘争民主党が大差で勝利した。闘争民主党の勝因の一つは隣組の情報を管理し、隣組での多数派政党の地位を住民に明確に示したことにある。99年1月ころより調査地には闘争民主党の詰め所が設営され、住民たちの協同活動そして情報交換の場として機能した。さらに、調査地では各隣組を活動の単位として、民族覚醒党と正義党が組織的な集票活動を展開した。177人の有権者に対する聞き取り調査の結果、異なる政党が活動を実施した2つの隣組では異なる選挙結果が見られた。つまり、民族覚醒党が活動したX隣組からは正義党へ投票した有権者はいなく、正義党が獲得した票はすべてY隣組の有権者が投票したものであった。

すなわち、1999年総選挙における投票行動には、スハルト体制下において制度化された隣組の集団意識の影響から政治意識の低い有権者の間で集団投票が見られたのである。隣組の人脈と情報を統制することができた政党は隣組における多数派政党となり、有権者は周囲の党派性に同調しようすることから、また勝ち馬政党に投票しようとすることから多数派政党に投票したのである。

タイとヴィエトナム戦争：ヴィエトナム反戦運動と知識人

高橋 勝幸（早稲田大学大学院）

タイはヴィエトナム戦争に米軍基地提供と派兵によって参加したが、世界を席捲したヴィエトナム反戦運動に共鳴した動きもタイ社会に見られた。本報告は1960年代半ばから70年代初頭にかけてタイで高揚したヴィエトナム反戦運動を「民主化」という視点から考察し、この運動の担い手であった学生・知識人層の政治指向性に、その後に続くタイの民主化運動の萌芽を見出すことで、民主化運動としてのヴィエトナム反戦運動の意義を再評価しようとする試みである。なお、本報告は当事者に対するインタビューに大きく依拠した。

1970年代の民主化運動に関する先行研究は、ヴィエトナム戦争との関係について多くを論じていない。しかし、タイの民主化運動の歴史においてヴィエトナム反戦運動は無視しえない。タイの軍部独裁は反共イデオロギーによって正当化され、反共政策は冷戦、ヴィエトナム戦争、アメリカの駐留によって一層強化された。政権の存立はアメリカの支援に負っていた。ヴィエトナム反戦運動は「アメリカ帝国主義」と対峙したが、政府に対する異議申立てでもあった。したがって反戦運動は、タイ民衆が自由と権利を支配層から勝ち取るための民主化運動そのものであった。

タイにおけるヴィエトナム反戦運動は3つに時期区分できる。(1)試行期(1964年8月-68年6月)：64年8月のトンキン湾事件後、ヴィエトナム戦争を批判し、発禁処分を受けた『ジェット=サターバン(7大学)』がヴィエトナム戦争に異を唱えた最初であると思われる。この雑誌は全大学からの学生が協力して編集した。66年末以降は、スラック=シワラックが『サンコムサート=パリタット(社会科学評論)』にフルブライト米上院議員の演説を掲載したことを皮切りに、同誌が反戦運動の情報源となった。(2)発展期(1968年6月-71年11月)：68年6月20日に憲法が公布されると、反戦運動も発展した。翌21日には学生・市民からなるデモが約10年ぶりに行なわれ、米兵のバンコク休暇訪問中止、派兵反対等を要求した。同年12月からは『プラチャーティパタイ(民主主義)』紙にタイ人留学生による連載が始まり、ヴィエトナム戦争に関連する内容も報じられた。70年半ばにはスラックが訪日し、クエーカー教やベ平連と交流した。71年、スチャート=サワッシーは反戦劇「7階」を発表した。大学では、各種学生グループが結成され、小冊子等を発刊した他、展示会、討論会を開き、政治意識を喚起した。71年半ばにタムマサート大学の学生グループが『パイカーウ(白禍)』を発刊し、アメリカのヴィエトナム政策を批判した。(3)停滞期(1971年11月-73年10月)：71年11月17日、憲法が廃止されると、反戦運動は停滞する。この時期は世界的にも反戦運動の勢いに陰りが見え始めていた。その間、スチット=ウォンテートによる小説『メイド=イン=U.S.A』(アメリカの反戦運動やタイ人留学生について描いた)の発刊や、タムマサート大学におけるインドシナ戦争展、戦争犯罪を裁く模擬裁判の開催があるものの、73年10月14日の政変に到るまで、憲法請求、民主化要求運動が拡大し、その後、米軍基地撤退運動が発展した。

タイの政治領域における正統性は、長い間、軍部と文官を主体として争われてきた。その間、政府に対する異議申立てが何度か見られた。ヴィエトナム戦争を契機として、新たに学生・知識人層を中心とする社会運動が形成された。タイの外交・安全保障に関わる政策に対する挑戦は、社会運動をもう1つの政治勢力に発展させる足掛かりとなった。

『スジャラ・ムラユ』再考：そのメインテーマについて

西尾 寛治（サバ・マレーシア大学）

17世紀初めに編纂された長編のヒカヤット『スジャラ・ムラユ』は、ムラユ語古典文学の最高傑作と絶賛されている。『ムラユ王統記』という邦訳でも紹介されているこのヒカヤットには、ムラカ王家を中心としたムラユ人の歴史が叙述されている。その叙述は、今日一般に神話や世界観として了解されているものも含み、また王宮儀礼、慣習その他の多彩なトピックも織り込まれている。19世紀の植民地期、このヒカヤットはイギリス人などのヨーロッパ人研究者から大いに注目され、それ以来ムラユ文化の研究の基本文献に位置づけられている。

さて、従来『スジャラ・ムラユ』のテーマについては、「ムラカ王国の偉大さの描写」(Brown 1970)あるいは「ムラユ王権の神聖性の觀念ダウラッの強調」(de Jong 1964)などという解釈が一般に受け入れられてきた。これに対して、最近マレーシアの歴史研究者チア・ブン・ケンが、「王権に対するイスラーム的モラルの優位性」こそが真のテーマであるという新説を提出した(Cheah 1998)。報告者は、チアの解釈を従来の解釈よりすぐれたものと評価する。とはいえ、彼の解釈も、『スジャラ・ムラユ』編者の真意をまだ十分に汲み取っていないと考える。

そこで、報告では、『スジャラ・ムラユ』及び『タジュ・ウス・サラティン』のテキストの分析を通して、以下の点を論じたい。

- (1)『スジャラ・ムラユ』の君臣誓約は、“イスラーム的モラル”と“王権の神聖性の觀念ダウラッ”とをともに包摂する誓約である。
- (2)『スジャラ・ムラユ』の叙述は、この君臣誓約の内容と対応している。
- (3)以上より、『スジャラ・ムラユ』のメインテーマは、「君臣誓約に依拠した君臣間の調和の重要性の強調」であると考えられる。
- (4)『スジャラ・ムラユ』の叙述に、イスラーム的統治論について記した『タジュ・ウス・サラティン』からの影響が認められるというタウフィック・アブドゥラーやチア・ブン・ケンの示唆は、妥当なものと考えられる。
- (5)したがって、『スジャラ・ムラユ』の編纂は、17世紀以降の東南アジアにおけるイスラームの浸透という文脈の中で理解されるべきである。
- (6)すなわち、『スジャラ・ムラユ』は、単純な歴史叙述ではなく、ムラユの君臣関係をよりイスラーム的に再編することを意図して編纂されたヒカヤットである可能性が想定される。

シンポジウム報告要旨－通史を考える

趣旨説明

古田 元夫（東京大学）

世紀の転換期にあたり、近年の日本においては、規模の大きな歴史のシリーズ本の刊行が続いている。その中で東南アジア史を長期の時間軸にそってまとめて記述した本も相次いで出版されている。東南アジア史学会の会員が中心となった仕事で、この一年あまりの間に出版されたものに限定しても、石澤良昭・生田滋両氏の共著『東南アジアの伝統と発展』(中央公論社、世界の歴史13)、石井米雄・桜井由躬雄両氏編の『東南アジア史Ⅰ大陸部』、池端雪浦氏編の『東南アジア史Ⅱ島嶼部』(山川出版社、世界各国史5, 6)などをあげるこ

『スジャラ・ムラユ』再考：そのメインテーマについて

西尾 寛治（サバ・マレーシア大学）

17世紀初めに編纂された長編のヒカヤット『スジャラ・ムラユ』は、ムラユ語古典文学の最高傑作と絶賛されている。『ムラユ王統記』という邦訳でも紹介されているこのヒカヤットには、ムラカ王家を中心としたムラユ人の歴史が叙述されている。その叙述は、今日一般に神話や世界観として了解されているものも含み、また王宮儀礼、慣習その他の多彩なトピックも織り込まれている。19世紀の植民地期、このヒカヤットはイギリス人などのヨーロッパ人研究者から大いに注目され、それ以来ムラユ文化の研究の基本文献に位置づけられている。

さて、従来『スジャラ・ムラユ』のテーマについては、「ムラカ王国の偉大さの描写」(Brown 1970)あるいは「ムラユ王権の神聖性の觀念ダウラッの強調」(de Jong 1964)などという解釈が一般に受け入れられてきた。これに対して、最近マレーシアの歴史研究者チア・ブン・ケンが、「王権に対するイスラーム的モラルの優位性」こそが真のテーマであるという新説を提出した(Cheah 1998)。報告者は、チアの解釈を従来の解釈よりすぐれたものと評価する。とはいえ、彼の解釈も、『スジャラ・ムラユ』編者の真意をまだ十分に汲み取っていないと考える。

そこで、報告では、『スジャラ・ムラユ』及び『タジュ・ウス・サラティン』のテキストの分析を通して、以下の点を論じたい。

- (1)『スジャラ・ムラユ』の君臣誓約は、“イスラーム的モラル”と“王権の神聖性の觀念ダウラッ”とをともに包摂する誓約である。
- (2)『スジャラ・ムラユ』の叙述は、この君臣誓約の内容と対応している。
- (3)以上より、『スジャラ・ムラユ』のメインテーマは、「君臣誓約に依拠した君臣間の調和の重要性の強調」であると考えられる。
- (4)『スジャラ・ムラユ』の叙述に、イスラーム的統治論について記した『タジュ・ウス・サラティン』からの影響が認められるというタウフィック・アブドゥラーやチア・ブン・ケンの示唆は、妥当なものと考えられる。
- (5)したがって、『スジャラ・ムラユ』の編纂は、17世紀以降の東南アジアにおけるイスラームの浸透という文脈の中で理解されるべきである。
- (6)すなわち、『スジャラ・ムラユ』は、単純な歴史叙述ではなく、ムラユの君臣関係をよりイスラーム的に再編することを意図して編纂されたヒカヤットである可能性が想定される。

シンポジウム報告要旨－通史を考える

趣旨説明

古田 元夫（東京大学）

世紀の転換期にあたり、近年の日本においては、規模の大きな歴史のシリーズ本の刊行が続いている。その中で東南アジア史を長期の時間軸にそってまとめて記述した本も相次いで出版されている。東南アジア史学会の会員が中心となった仕事で、この一年あまりの間に出版されたものに限定しても、石澤良昭・生田滋両氏の共著『東南アジアの伝統と発展』(中央公論社、世界の歴史13)、石井米雄・桜井由躬雄両氏編の『東南アジア史Ⅰ大陸部』、池端雪浦氏編の『東南アジア史Ⅱ島嶼部』(山川出版社、世界各国史5, 6)などをあげるこ

とができる。

もっとも、あるまとまりを持った歴史の記述は新しい現象ではなく、これまで、日本の内外で東南アジア史、あるいは王朝史、あるいは国民国家史といった形で、時間軸にそってのまとまった歴史の記述がなされてきた。

今回取り上げる通史は、様々に定義されうるものであるが、最も一般的には、歴史の長期的過程を一貫した見地から総合的に把握し、あるまとまりを持った歴史像を提示したもの、といった形で定義しうるものであろう。この簡単な定義の中でも、「総合的」というのは、政治・経済・社会・文化などあらゆる側面をカバーしたものでなければならないのかなどの問題がある。

それはともかく、上記の定義を厳密に考えれば、近年の日本における東南アジア史のまとまった記述の中には、通史というよりは概説というべきものや、従来の通史的歴史像への挑戦を意図したものなども多数存在している。しかし、そのような書物のある部分を取り出せば、ある地域なり時代の通史と見なし得ることもある。

東南アジアないしそれを構成する社会や国家に関する研究蓄積の増大の中で、あらためて通史というものについて検討してみようというのが、今回のテーマ設定の基本的理由である。

シンポジウムではまず、これまで書かれた東南アジア、ないしそれを構成する国家や社会に関する通史の歴史をふりかえってみたい。通史というものが、どのような社会的要請や政治的要請のものに書かれてきたのかを検討することは、「ASEAN通史」といったものが構想されるようになっている今日、通史というものを考える基本的前提になるだろう。

次に、通史を、長期的過程を一貫した見地から総合的に把握しまとまりを持った歴史像を提示したものとした場合、東南アジアないしその構成要素の通史を書く際にぶつかる問題を具体的に検討してみたい。

例えばひとつの問題を例示すると、一般には、通史をめぐって起こる論争の最も代表的なものは時代区分論争であろう。これに対して、東南アジア史研究では、通史を書く枠組みが、大きな問題であり続けているように思われる。東南アジアという枠組みが通史を書く枠組みたりうるのか、現在の国民国家を枠組みとしたナショナル・ヒストリーとしての通史の問題などが、しばしば議論され、これらを意識した歴史像の再構成の試みが蓄積してきた。このような問題状況は、「日本列島上の人類社会史」「日本民族史」「日本国家史」の峻別という提唱で、何の通史なのかが問われるようになった、ここ20年あまりの日本史研究の動向などとも、重なりをもつように思われる。

こうした通史の枠組みという問題をはじめ、時代区分、史料、および歴史の長期的過程をカバーしうる切り口などが、検討される必要があろう。その上で、東南アジア史研究において、今、通史を書くとすれば、それは何に応えるためなのか、通史は書かれるべきものなのか、書くべきとすればどのような通史が書かれるべきなのか、通史にはどのような可能性とどのような制約があるのかといった問題を具体的に検討しながら、通史というものの意味を吟味することが、今回のシンポジウムのねらいである。

東南アジア史における通史の「通史」

生田 滋(大東文化大学)

「東南アジア」という概念は比較的新しいものであり、当然のこととして「東南アジア史」の通史が書かれるようになったのも、第二次世界大戦中、あるいはそれ以後のことである。

とができる。

もっとも、あるまとまりを持った歴史の記述は新しい現象ではなく、これまで、日本の内外で東南アジア史、あるいは王朝史、あるいは国民国家史といった形で、時間軸にそってのまとまった歴史の記述がなされてきた。

今回取り上げる通史は、様々に定義されうるものであるが、最も一般的には、歴史の長期的過程を一貫した見地から総合的に把握し、あるまとまりを持った歴史像を提示したもの、といった形で定義しうるものであろう。この簡単な定義の中でも、「総合的」というのは、政治・経済・社会・文化などあらゆる側面をカバーしたものでなければならないのかなどの問題がある。

それはともかく、上記の定義を厳密に考えれば、近年の日本における東南アジア史のまとまった記述の中には、通史というよりは概説というべきものや、従来の通史的歴史像への挑戦を意図したものなども多数存在している。しかし、そのような書物のある部分を取り出せば、ある地域なり時代の通史と見なし得ることもある。

東南アジアないしそれを構成する社会や国家に関する研究蓄積の増大の中で、あらためて通史というものについて検討してみようというのが、今回のテーマ設定の基本的理由である。

シンポジウムではまず、これまで書かれた東南アジア、ないしそれを構成する国家や社会に関する通史の歴史をふりかえってみたい。通史というものが、どのような社会的要請や政治的要請のものに書かれてきたのかを検討することは、「ASEAN通史」といったものが構想されるようになっている今日、通史というものを考える基本的前提になるだろう。

次に、通史を、長期的過程を一貫した見地から総合的に把握しまとまりを持った歴史像を提示したものとした場合、東南アジアないしその構成要素の通史を書く際にぶつかる問題を具体的に検討してみたい。

例えばひとつの問題を例示すると、一般には、通史をめぐって起こる論争の最も代表的なものは時代区分論争であろう。これに対して、東南アジア史研究では、通史を書く枠組みが、大きな問題であり続けているように思われる。東南アジアという枠組みが通史を書く枠組みたりうるのか、現在の国民国家を枠組みとしたナショナル・ヒストリーとしての通史の問題などが、しばしば議論され、これらを意識した歴史像の再構成の試みが蓄積してきた。このような問題状況は、「日本列島上の人類社会史」「日本民族史」「日本国家史」の峻別という提唱で、何の通史なのかが問われるようになった、ここ20年あまりの日本史研究の動向などとも、重なりをもつように思われる。

こうした通史の枠組みという問題をはじめ、時代区分、史料、および歴史の長期的過程をカバーしうる切り口などが、検討される必要があろう。その上で、東南アジア史研究において、今、通史を書くとすれば、それは何に応えるためなのか、通史は書かれるべきものなのか、書くべきとすればどのような通史が書かれるべきなのか、通史にはどのような可能性とどのような制約があるのかといった問題を具体的に検討しながら、通史というものの意味を吟味することが、今回のシンポジウムのねらいである。

東南アジア史における通史の「通史」

生田 滋(大東文化大学)

「東南アジア」という概念は比較的新しいものであり、当然のこととして「東南アジア史」の通史が書かれるようになったのも、第二次世界大戦中、あるいはそれ以後のことである。

しかし東南アジア「諸国」の通史は古くから書かれていた。たとえばおそらく16世紀の末に書かれたと思われるジャワのシンゴサリ=マジャパヒト王国の歴史を扱った『パララトン』、16世紀の初めに書き始められ、17世紀の前半に現在の形にまとめられたムラカ王国の通史である『スジャラ・ムラユ』などがそれである。こうした通史はいわば王国の在りし日の栄光を偲び、その栄光を復活させようとする目的として書かれたものと考えられるが、そのほかにも王朝の歴史を書き継いだ通史もいくつか書かれている。

19世紀の後に始まる東南アジア地域の植民地化の過程で、現地で勤務するヨーロッパ人植民地官僚のなかには、勤務地の歴史に興味を持ち、やがてその通史を著す人々が現れた。それらの通史は一つには植民地官僚、植民地の企業で働くヨーロッパ人従業員のための教科書という実用的な側面もあったが、同時に植民地支配を正当化するためのものでもあった。やがて第二次世界大戦が終結し、これらの諸国が独立するようになると、こうした元植民地官僚のなかから東南アジア、あるいはその一部、あるいは諸国の通史を著す人々が現れた。ジョルジエ・セデスとD·G·E·ホールがその典型である。この時期になると、これらの通史には植民地支配の正当化という色彩は薄くなり、ヨーロッパ歴史学の伝統に則ったオーソドックスな歴史叙述を目指したものになった。しかし研究の発展の結果、ホールのように一個人で概説的な通史を書くという試みはほぼ放棄され、概説的、入門的な通史(ミルトン・オズボーン)か、多数の研究者の分担執筆による通史(ケンブリッジ東南アジア史)とういう両極分解の現象が現れている。

独立した東南アジア諸国ではこうしたヨーロッパ人研究者の著した通史の翻訳が行われるとともに、政府、ないしは公的な性質を持つた編集機関による自国の通史の編纂・刊行が行われるようになった。さらにこの数年はミレニアムを意識して自国の歴史を回顧するとともに、将来への展望を展開しようとする試みがなされている。その例としては『コンパス』紙がその特集を単行本の形にまとめた『ヌサンタラの1000年』やフィリピンで出版された『フィリピン民族と共和国の形成』などを挙げることができる。

日本における東南アジアの通史としては第二次世界大戦中に出版された船越康寿のものなどは別として、いわゆる「世界の歴史」ものの一部として出版されたものがいくつもある。それらを眺めてみると、それぞれの時期における東南アジア史研究の段階をよく反映していることが読み取れる。そして近い将来に東南アジア史講座の刊行が予定されている。しかしこうした流れのなかにはわが国の東南アジア史研究にとって極めて好ましくない傾向が見られることは残念である。今回の発表ではこの点について指摘するとともに、日本とう国において東南アジア、あるいはその一国についての通史を書くということがどうあるべきかについて私見を開陳したい。

通史をつくるーインドネシアの事例からー

鈴木 恒之(東京女子大学)

1975年、インドネシアにおいて、*Sejarah Nasional Indonesia*,全6巻が刊行された。その完成度の高低は別にして、これは独立後初の、インドネシア人自身の手による通史である。これは既に1951年から始まる「標準インドネシア国史」作成の試みの一応の完成でもあった。同年、教育文化省が、統一的教科書による統一的歴史教育が民族精神・民族的特性の涵養に不可欠であると考え、オランダ中心主義史観からインドネシア中心主義史観への転換を前

しかし東南アジア「諸国」の通史は古くから書かれていた。たとえばおそらく16世紀の末に書かれたと思われるジャワのシンゴサリ=マジャパヒト王国の歴史を扱った『パララトン』、16世紀の初めに書き始められ、17世紀の前半に現在の形にまとめられたムラカ王国の通史である『スジャラ・ムラユ』などがそれである。こうした通史はいわば王国の在りし日の栄光を偲び、その栄光を復活させようとする目的として書かれたものと考えられるが、そのほかにも王朝の歴史を書き継いだ通史もいくつか書かれている。

19世紀の後に始まる東南アジア地域の植民地化の過程で、現地で勤務するヨーロッパ人植民地官僚のなかには、勤務地の歴史に興味を持ち、やがてその通史を著す人々が現れた。それらの通史は一つには植民地官僚、植民地の企業で働くヨーロッパ人従業員のための教科書という実用的な側面もあったが、同時に植民地支配を正当化するためのものでもあった。やがて第二次世界大戦が終結し、これらの諸国が独立するようになると、こうした元植民地官僚のなかから東南アジア、あるいはその一部、あるいは諸国の通史を著す人々が現れた。ジョルジエ・セデスとD·G·E·ホールがその典型である。この時期になると、これらの通史には植民地支配の正当化という色彩は薄くなり、ヨーロッパ歴史学の伝統に則ったオーソドックスな歴史叙述を目指したものになった。しかし研究の発展の結果、ホールのように一個人で概説的な通史を書くという試みはほぼ放棄され、概説的、入門的な通史(ミルトン・オズボーン)か、多数の研究者の分担執筆による通史(ケンブリッジ東南アジア史)とういう両極分解の現象が現れている。

独立した東南アジア諸国ではこうしたヨーロッパ人研究者の著した通史の翻訳が行われるとともに、政府、ないしは公的な性質を持つた編集機関による自国の通史の編纂・刊行が行われるようになった。さらにこの数年はミレニアムを意識して自国の歴史を回顧するとともに、将来への展望を展開しようとする試みがなされている。その例としては『コンパス』紙がその特集を単行本の形にまとめた『ヌサンタラの1000年』やフィリピンで出版された『フィリピン民族と共和国の形成』などを挙げることができる。

日本における東南アジアの通史としては第二次世界大戦中に出版された船越康寿のものなどは別として、いわゆる「世界の歴史」ものの一部として出版されたものがいくつもある。それらを眺めてみると、それぞれの時期における東南アジア史研究の段階をよく反映していることが読み取れる。そして近い将来に東南アジア史講座の刊行が予定されている。しかしこうした流れのなかにはわが国の東南アジア史研究にとって極めて好ましくない傾向が見られることは残念である。今回の発表ではこの点について指摘するとともに、日本とう国において東南アジア、あるいはその一国についての通史を書くということがどうあるべきかについて私見を開陳したい。

通史をつくるーインドネシアの事例からー

鈴木 恒之(東京女子大学)

1975年、インドネシアにおいて、*Sejarah Nasional Indonesia*,全6巻が刊行された。その完成度の高低は別にして、これは独立後初の、インドネシア人自身の手による通史である。これは既に1951年から始まる「標準インドネシア国史」作成の試みの一応の完成でもあった。同年、教育文化省が、統一的教科書による統一的歴史教育が民族精神・民族的特性の涵養に不可欠であると考え、オランダ中心主義史観からインドネシア中心主義史観への転換を前

提に、インドネシア民族主義に基づく標準国史の編纂を求めていたのである。その完成が遅れたのは、専ら、近代の科学的な方法に基づく歴史研究の訓練を受けたインドネシア人研究者の不足にあった。

この国史が、種々の意味でインドネシア民族主義を根底においていることは言うまでもない。編者の一人、サルトノ氏は序文で、「歴史を完全に描写し、歴史過程を明らかにするため、インドネシア民族の形成を押し進めた諸要因を解明する」必要を述べ、以下の諸点の叙述を強調した。(1)インドネシア民族自身が主役である「内側からの歴史」、(2)社会発展に影響を与えたあらゆる諸要因や諸勢力、(3)貴族、武人のみでなくウラマや農民、その他の諸社会集団の活動、(4)統合の原理を用いて時代ごとに達成された民族統合の段階を推し量り、現在の地政的な一体性実現に向かう発展過程を描く。

この国史の主題が民族統合に向かう歴史過程であることは明瞭である。そこには、統合の過程は、多様なエスニック集団あるいは地方社会を単位とする統合から、民族のそれへの進展であり、地方の歴史が民族統合との関係、またはそれに果たした役割において書かれる必要があるとの認識が前提とされている。ただし、これらエスニック集団やその文化は、インドネシア史への功績や寄与に従って理解されると共に、それら独自の価値に基づいても理解される必要があることも認識されている。

対象とされている地域は、基本的に今日のインドネシア共和国の領域である。全体は6巻から成り、それらは、1. 前史(原始)時代、2. イスラム到来まで、3. イスラム到来後から17世紀末まで、4. 1700-1900年、5. 民族運動(1900-1942年)、6. 日本占領期から1960年代半ばまで、をそれぞれ叙述し、各巻がそのまま時代区分になっているとみてよい。

独立後のインドネシアの現実からくる政治的要請が、「標準国史」作成のみならずインドネシア人の歴史研究を束縛してきたことは確かである。その圧力の中で、なお研究の科学性、客觀性を求めて苦闘してきたことも確かである。それは「標準国史」後、改めて地方社会の歴史研究が強調され、そこにおける、多様な理論・方法論に基づく科学的・客觀的研究の推進の提唱へと引き継がれている。

最後に、こうした「標準インドネシア国史」作成にみられるいくつかの論点に関連させて、私も執筆に加わった『東南アジア史 II』について、「問題提起」で述べられた事柄に関し、若干の言及をすることにしたい。

「通史」再考：タイの事例から

石井 米雄(神田外国語大学)

(1) W.A.R.Wood (1926/33) にはじまり、Rong Sayamananda (1973)、David K.Wyatt (1982)、Xavier Galland (1998) にいたる既存の「タイ国通史」は、いずれも1924年、タイ歴史学の祖といわれるダムロン親王によって提出され、その後、タイ国の「公定史観」となった時代的枠組みにもとづいて執筆されている。それは王都の位置をもって時代区分の指標とするものである。スコータイ時代、アユタヤ時代、トンブリ時代、ラタナコーシン(バンコク)時代がそれである。

(2) この「公定史観」は、小歎712年(1351)の王都アユタヤ建設に始まる「アユタヤ王朝年代記」を中心とし、これに1920年代に進展をみたスコータイ刻文の解説によって明らかにされた「スコータイ王朝」の歴史を前アユタヤ時代とし、「トンブリ」「ラタナコーシン」両時代をこれにつづけることによって創出された歴史叙述である。こうして成立したタイの「公

提に、インドネシア民族主義に基づく標準国史の編纂を求めていたのである。その完成が遅れたのは、専ら、近代の科学的な方法に基づく歴史研究の訓練を受けたインドネシア人研究者の不足にあった。

この国史が、種々の意味でインドネシア民族主義を根底においていることは言うまでもない。編者の一人、サルトノ氏は序文で、「歴史を完全に描写し、歴史過程を明らかにするため、インドネシア民族の形成を押し進めた諸要因を解明する」必要を述べ、以下の諸点の叙述を強調した。(1)インドネシア民族自身が主役である「内側からの歴史」、(2)社会発展に影響を与えたあらゆる諸要因や諸勢力、(3)貴族、武人のみでなくウラマや農民、その他の諸社会集団の活動、(4)統合の原理を用いて時代ごとに達成された民族統合の段階を推し量り、現在の地政的な一体性実現に向かう発展過程を描く。

この国史の主題が民族統合に向かう歴史過程であることは明瞭である。そこには、統合の過程は、多様なエスニック集団あるいは地方社会を単位とする統合から、民族のそれへの進展であり、地方の歴史が民族統合との関係、またはそれに果たした役割において書かれる必要があるとの認識が前提とされている。ただし、これらエスニック集団やその文化は、インドネシア史への功績や寄与に従って理解されると共に、それら独自の価値に基づいても理解される必要があることも認識されている。

対象とされている地域は、基本的に今日のインドネシア共和国の領域である。全体は6巻から成り、それらは、1. 前史(原始)時代、2. イスラム到来まで、3. イスラム到来後から17世紀末まで、4. 1700-1900年、5. 民族運動(1900-1942年)、6. 日本占領期から1960年代半ばまで、をそれぞれ叙述し、各巻がそのまま時代区分になっているとみてよい。

独立後のインドネシアの現実からくる政治的要請が、「標準国史」作成のみならずインドネシア人の歴史研究を束縛してきたことは確かである。その圧力の中で、なお研究の科学性、客觀性を求めて苦闘してきたことも確かである。それは「標準国史」後、改めて地方社会の歴史研究が強調され、そこにおける、多様な理論・方法論に基づく科学的・客觀的研究の推進の提唱へと引き継がれている。

最後に、こうした「標準インドネシア国史」作成にみられるいくつかの論点に関連させて、私も執筆に加わった『東南アジア史 II』について、「問題提起」で述べられた事柄に関し、若干の言及をすることにしたい。

「通史」再考：タイの事例から

石井 米雄(神田外国語大学)

(1) W.A.R.Wood (1926/33) にはじまり、Rong Sayamananda (1973)、David K.Wyatt (1982)、Xavier Galland (1998) にいたる既存の「タイ国通史」は、いずれも1924年、タイ歴史学の祖といわれるダムロン親王によって提出され、その後、タイ国の「公定史観」となった時代的枠組みにもとづいて執筆されている。それは王都の位置をもって時代区分の指標とするものである。スコータイ時代、アユタヤ時代、トンブリ時代、ラタナコーシン(バンコク)時代がそれである。

(2) この「公定史観」は、小歎712年(1351)の王都アユタヤ建設に始まる「アユタヤ王朝年代記」を中心とし、これに1920年代に進展をみたスコータイ刻文の解説によって明らかにされた「スコータイ王朝」の歴史を前アユタヤ時代とし、「トンブリ」「ラタナコーシン」両時代をこれにつづけることによって創出された歴史叙述である。こうして成立したタイの「公

定史観」は、王朝史を機械的に接続させた単線史観であり、それが「思考の壁」(チット・ブーミサック)となって、タイ史研究の発展をさまたげてきた。

(3) 19世紀後半以降に成立した国民国家シャム(タイ)の視点から組み立てられた「公定史観」は、チャオプラヤー河流域を核心域とするスコータイと、同下流域の港市を中心とするアユタヤないしスパンブリという複数の権力核の存在を蔽いかくし、前アユタヤ期におけるチャオプラヤー下流域の政治統合の実態の解明をさまたげている。

(4) 16世紀末、ビルマの支配から独立して以降のアユタヤ王国をそれ以前のアユタヤ(アヨータヤ)と比較すると、集権性がより強化されたことが指摘されている。前期アユタヤにおける政治統合の状況の詳細はいまだ不明な点がおおく、いっその研究の進展がのぞまる。

(5) 後期アユタヤに関しても、とりわけ18世紀のタイ史に関しては、中国とのジャンク貿易の進展、華人の流入とその政治的・経済的影響等についての研究は未発達な状態にある。

(6) このように、時代により問題分野によって、研究蓄積に大幅なばらつきが存在している現状において、通史を整合的にまとめることはきわめて困難な状況にある。

資料・研究短報

第16回IAHA(アジア歴史学者会議)について

吉村 真子

第16回International Association of Historians of Asia (IAHA、アジア歴史学者会議)が、2000年7月27-31日にマレーシアのサバ州コタ・キナバル(会場マジエラン・ストラ・ホテル)で開催された。会期中、全71セッション、217の報告(プログラム掲載分)が行われた。

スペシャル・レクチュアとして、Wang Gungwu(シンガポール国立大学)が「The Search for Asian History」として、Bernhard Dahm(パッサウ大学名誉教授)が「Cultural Traditions and the Struggle for Nationhood in Asia」としてそれぞれ別々の日に講演を行った。

欧米からの報告者は比較的少なかったが、「エスニシティと文化アイデンティティ」セッションでミナンカバウとマレー人について報告を行ったLeonard Andaya(ハワイ大学)、「新しいステイト、新しいネイション」セッションでアチエについて報告したAnthony Reid (UCLA)などは、有名な研究者でもあり、その報告が注目された。

2000年開催ということで、この100年を振り返るテーマも多く、近現代のトピックが多く見かけられた。最終日には「マレーシアの歴史100年」というセッションも組まれ、Nicholas Tarling(オークランド大学名誉教授)司会で、Barbara Andaya(ハワイ大学)、Khoo Kay Kim(元マラヤ大学)、Peter Burns(アデレード大学)の報告もあり、長い会期の最後であったが、人が集まっていた。

今回は、事務局のマレーシア・サバ大学が積極的に働きかけたこともあり、同大学をはじめとして(歴史研究者に限らず)各分野のマレーシア人研究者による研究報告がなされ、マレーシアにおける研究状況や顔ぶれも伺える、いい機会であった。しかも対象地域も、半島部のみならず、サバ州、サラワク州の東マレーシアなどボルネオを対象とした研究の報告も多く、コタ・キナバルでの開催の機会を活かせたといえよう。

日本からの論文報告者は12名で、初日のセッション「アジアと資本主義」の吉原久仁夫(京都大学)をはじめ、「第二次世界大戦におけるアジア」の中原道子(早稲田大学)、吉村真子(法

定史観」は、王朝史を機械的に接続させた単線史観であり、それが「思考の壁」(チット・ブーミサック)となって、タイ史研究の発展をさまたげてきた。

(3) 19世紀後半以降に成立した国民国家シャム(タイ)の視点から組み立てられた「公定史観」は、チャオプラヤー河流域を核心域とするスコータイと、同下流域の港市を中心とするアユタヤないしスパンブリという複数の権力核の存在を蔽いかくし、前アユタヤ期におけるチャオプラヤー下流域の政治統合の実態の解明をさまたげている。

(4) 16世紀末、ビルマの支配から独立して以降のアユタヤ王国をそれ以前のアユタヤ(アヨータヤ)と比較すると、集権性がより強化されたことが指摘されている。前期アユタヤにおける政治統合の状況の詳細はいまだ不明な点がおおく、いっその研究の進展がのぞまる。

(5) 後期アユタヤに関しても、とりわけ18世紀のタイ史に関しては、中国とのジャンク貿易の進展、華人の流入とその政治的・経済的影響等についての研究は未発達な状態にある。

(6) このように、時代により問題分野によって、研究蓄積に大幅なばらつきが存在している現状において、通史を整合的にまとめることはきわめて困難な状況にある。

資料・研究短報

第16回IAHA(アジア歴史学者会議)について

吉村 真子

第16回International Association of Historians of Asia (IAHA、アジア歴史学者会議)が、2000年7月27-31日にマレーシアのサバ州コタ・キナバル(会場マジエラン・ストラ・ホテル)で開催された。会期中、全71セッション、217の報告(プログラム掲載分)が行われた。

スペシャル・レクチュアとして、Wang Gungwu(シンガポール国立大学)が「The Search for Asian History」として、Bernhard Dahm(パッサウ大学名誉教授)が「Cultural Traditions and the Struggle for Nationhood in Asia」としてそれぞれ別々の日に講演を行った。

欧米からの報告者は比較的少なかったが、「エスニシティと文化アイデンティティ」セッションでミナンカバウとマレー人について報告を行ったLeonard Andaya(ハワイ大学)、「新しいステイト、新しいネイション」セッションでアチエについて報告したAnthony Reid (UCLA)などは、有名な研究者でもあり、その報告が注目された。

2000年開催ということで、この100年を振り返るテーマも多く、近現代のトピックが多く見かけられた。最終日には「マレーシアの歴史100年」というセッションも組まれ、Nicholas Tarling(オークランド大学名誉教授)司会で、Barbara Andaya(ハワイ大学)、Khoo Kay Kim(元マラヤ大学)、Peter Burns(アデレード大学)の報告もあり、長い会期の最後であったが、人が集まっていた。

今回は、事務局のマレーシア・サバ大学が積極的に働きかけたこともあり、同大学をはじめとして(歴史研究者に限らず)各分野のマレーシア人研究者による研究報告がなされ、マレーシアにおける研究状況や顔ぶれも伺える、いい機会であった。しかも対象地域も、半島部のみならず、サバ州、サラワク州の東マレーシアなどボルネオを対象とした研究の報告も多く、コタ・キナバルでの開催の機会を活かせたといえよう。

日本からの論文報告者は12名で、初日のセッション「アジアと資本主義」の吉原久仁夫(京都大学)をはじめ、「第二次世界大戦におけるアジア」の中原道子(早稲田大学)、吉村真子(法

政大学)など、各セッションでの報告がなされた。日本人の歴史研究者の報告については、とくに若手研究者に対して、史料によくあたっており、英語での報告もしっかりしていた、と他国の研究者からも評価されていた。日本の若手歴史研究者のさらなる研究の進展と活躍に期待したい。

マハティール・ビン・モハマド首相の開会宣言に始まったIAHAは、会期を通して、多様な報告と積極的な議論、歴史研究者の交流や意見交換などが行われ、さらには、連日の副首相、文化省長官、サバ州政府の主催の公式ディナー、期間中の30日にはコタ・ブルットの日曜市やマレーシア・サバ大学、州立博物館の観光などもあった。

問題点としては、全5日間という開催期間がやや長すぎること、事前にプログラムの広報がなかった(参加者への送付やホームページでの公表もなかった)こと、セッションの組み方が必ずしも内容を反映していないこと、会場で配布される論文の部数が不足していたこと、マレーシア人の参加者には会議登録費を約半額にしたこと(「マレーシア人には登録費の補助があった」という形式にすれば良かったのだろうが)などがあり、主催者の工夫が求められるが、マレーシアン・ホスピタリティで乗り切ったというところだろう。

総会では、次回IAHAのバングラデシュ開催と次期会長が決定された。南アジアにおけるIAHA開催は、コロンボ(スリランカ)における第11回に続いて2回目となる。

シンポジウム「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係」報告

遠藤 聰

2000年3月15日・16日の両日、早稲田大学アジア太平洋研究センターにおいて、国際シンポジウム「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係—戦後半世紀の総括と21世紀の展望—」が開催された。このシンポジウムは、同センターが国際交流基金アジアセンターより助成を受けた3年計画事業「戦後期日本・東南アジア関係の構造と動態」の最終年度における研究成果を、学界のみならず広く社会に還元する目的で開催されたものである。同事業の目的は、21世紀のアジア太平洋地域における安定した地域秩序を構築する上で、日本と東南アジアの関係が重要な柱であるとの認識から、両者関係の構造と動態の基本的特性を理論的・実証的に考察することであった。その上で、本シンポジウムにおける共通テーマとして、①東南アジア各国の対日関係の規定要因としての戦時支配の位置付け、②東南アジア全体としての対日関係史の時期区分の可能性、③各国の戦後対日関係の象徴的な「事件」の比較考察、④21世紀のアジア太平洋地域の国際秩序と日本・東南アジア関係の構図、が掲げられた。以下、本シンポジウムのプログラムを記した後に、上記テーマと各報告との関連、シンポジウム全体に対する評価と課題を述べることとする。

[プログラム]

[第1セッション：戦後日本と東南アジア]

報告(1)波多野澄雄(筑波大学) 戦後日本外交と東南アジア

報告(2)小林英夫(早稲田大学) 戦後日本経済と東南アジア

討論者 大畑篤四郎(早稲田大学)

[第2セッション：日本とビルマ、フィリピン]

報告(1)根本敬(東京外国语大学) 賠償・援助・太陽外交：戦後ビルマ・日本関係の諸相

政大学)など、各セッションでの報告がなされた。日本人の歴史研究者の報告については、とくに若手研究者に対して、史料によくあたっており、英語での報告もしっかりしていた、と他国の研究者からも評価されていた。日本の若手歴史研究者のさらなる研究の進展と活躍に期待したい。

マハティール・ビン・モハマド首相の開会宣言に始まったIAHAは、会期を通して、多様な報告と積極的な議論、歴史研究者の交流や意見交換などが行われ、さらには、連日の副首相、文化省長官、サバ州政府の主催の公式ディナー、期間中の30日にはコタ・ブルットの日曜市やマレーシア・サバ大学、州立博物館の観光などもあった。

問題点としては、全5日間という開催期間がやや長すぎること、事前にプログラムの広報がなかった(参加者への送付やホームページでの公表もなかった)こと、セッションの組み方が必ずしも内容を反映していないこと、会場で配布される論文の部数が不足していたこと、マレーシア人の参加者には会議登録費を約半額にしたこと(「マレーシア人には登録費の補助があった」という形式にすれば良かったのだろうが)などがあり、主催者の工夫が求められるが、マレーシアン・ホスピタリティで乗り切ったというところだろう。

総会では、次回IAHAのバングラデシュ開催と次期会長が決定された。南アジアにおけるIAHA開催は、コロンボ(スリランカ)における第11回に続いて2回目となる。

シンポジウム「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係」報告

遠藤 聰

2000年3月15日・16日の両日、早稲田大学アジア太平洋研究センターにおいて、国際シンポジウム「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係—戦後半世紀の総括と21世紀の展望—」が開催された。このシンポジウムは、同センターが国際交流基金アジアセンターより助成を受けた3年計画事業「戦後期日本・東南アジア関係の構造と動態」の最終年度における研究成果を、学界のみならず広く社会に還元する目的で開催されたものである。同事業の目的は、21世紀のアジア太平洋地域における安定した地域秩序を構築する上で、日本と東南アジアの関係が重要な柱であるとの認識から、両者関係の構造と動態の基本的特性を理論的・実証的に考察することであった。その上で、本シンポジウムにおける共通テーマとして、①東南アジア各国の対日関係の規定要因としての戦時支配の位置付け、②東南アジア全体としての対日関係史の時期区分の可能性、③各国の戦後対日関係の象徴的な「事件」の比較考察、④21世紀のアジア太平洋地域の国際秩序と日本・東南アジア関係の構図、が掲げられた。以下、本シンポジウムのプログラムを記した後に、上記テーマと各報告との関連、シンポジウム全体に対する評価と課題を述べることとする。

[プログラム]

[第1セッション：戦後日本と東南アジア]

報告(1)波多野澄雄(筑波大学) 戦後日本外交と東南アジア

報告(2)小林英夫(早稲田大学) 戦後日本経済と東南アジア

討論者 大畑篤四郎(早稲田大学)

[第2セッション：日本とビルマ、フィリピン]

報告(1)根本敬(東京外国语大学) 賠償・援助・太陽外交：戦後ビルマ・日本関係の諸相

報告(2)大野拓司(朝日新聞) ヒトの国際移動にみる日比関係の新潮流
報告(3)リカルド・ホセ(フィリピン大学) The War Crimes Trials and Philippines-Japan Relation:1946-1953

討論者 山崎功(アムステルダム自由大学)

[第3セッション:日本とインドネシア、マレーシア、シンガポール]

報告(1)ストポ・スタント(インドネシア大学) Japan-Indonesian Relations in Early Post Pacific War

報告(2)後藤乾一(早稲田大学) 戦後日本・インドネシア関係の中の「東ティモール問題」

報告(3)アブ・タリブ(マレーシア理科大学) Transformation of the Perceptions of Malaysians toward Japan since the End of WW II until the Late 1990

報告(4)原不二夫(南山大学) 「マレーシア・日本友好協会」と「日本・マレーシア協会」

討論者 ディディ・クワルタナダ(早稲田大学)

[第4／5セッション:日本とタイ、インドシナ三国]

報告(1)村嶋英治(早稲田大学) 日タイ関係(1945-1952):在タイ日本人及び在タイ日本資産の戦後処理を中心に

報告(2)ナカリン・メークトライラット(タマサート大学) Anti-Japanese Commodity Movements in the 1960-70s in Thailand

報告(3)菊池陽子(東京外国語大学) ラオス・日本関係:第二次世界大戦期を中心

報告(4)小倉貞男(中部大学) 1940,1950年代のカンボジア独立運動と日本の関与

報告(5)白石昌也(早稲田大学) ベトナムの対日認識:ドイモイ政策開始以降の時期を中心

報告(6)グエン・ズイ・ズン(ベトナム、日本研究センター) Viet Nam-Japanese Studies: Chances, Challenges and Perspectives

討論者 古田元夫(東京大学)

第1テーマに関しては、日本の東南アジア「支配」形態の相違、すなわち「独立」付与国としてのビルマ、フィリピン、「永久確保」対象地としてのインドネシア、マレーシア、シンガポール、「同盟国」としてのタイ、日仏共同支配地としてのベトナム、ラオス、カンボジア、というセッション構成がなされた。その意味で、戦後日本・ラオス関係の原型を戦時期にみる試みをした菊池報告、タイにおける戦後処理問題に焦点を当てた村嶋報告、戦争犯罪と日本・フィリピン関係に焦点を当てたホセ報告は、このテーマに属するものとなろう。第2テーマに関しては、戦後の日本外交および日本経済と東南アジアとの関係を俯瞰する意味で、第1セッションにおける波多野報告と小林報告が全報告の先鞭的な役割を果した。その上で、時期区分画定の試みとして、ビルマに対する「太陽外交」への過程を示した根本報告、マレーシアの対日観の変容を提示したタリブ報告、戦後初期の日本・インドネシア関係を論じたストポ報告がなされた。第3テーマに関しては、日本・マレーシア両国の「友好協会」を比較分析した原報告、日本の経済進出に対する「現地」の反応としてタイにおける日本商品不買運動を論じたナカリン報告、カンボジア独立運動への史的考察の意義を提起した小倉報告がなされた。第4テーマに関しては、東ティモールの「独立」を視野に入れた後

藤報告、「ふつうの人」の国際移動から日本・フィリピン関係の方向性を示した大野報告、新しい時代における日本とベトナムの新たな関係構築の可能性を提示した白石報告とズン報告がなされた。

本シンポジウム開催の一つの成果となるのは、日本側研究者と東南アジア側研究者との共同研究への礎を築いたことであろう。このことは、日本側研究者による月例研究会での議論およびカウンターパートである現地研究協力者との意見交換の蓄積、プレ・シンポと位置づけた1999年3月に開催したワークショップでの経験が重要な役割を果たしたといえる。またここで、シンポジウム報告者以外にも、東南アジア側としてド・フー・ギエン(ホーチミン市社会科学院)、欧米側としてグラント・グッドマン(カンサス大学)、ピーター・ポスト(オランダ国立戦争史料館)の研究協力があったことを紹介しておきたい。各報告については、それぞれ報告者のこれまでの研究蓄積から、「戦後半世紀の総括」を「21世紀の展望」として示唆的に提言するものであったといえよう。その上で、本シンポジウムにおける課題に言及したい。すなわち、共通テーマとの関係からも、第一に日本の戦時支配の形態と戦後の両国関係との関連の有無が明確に指摘されなかった点、第二に東南アジア全体との関係史と各国別関係史との関連がシンポジウム全体のフレームワークとして設定されなかった点、第三に日本・東南アジア双方の視点による同一テーマの分析がなされなかった点、第四にメインテーマである「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係」という位置付けが明確に示されなかった点などが挙げられる。これらの課題に対して、本シンポジウム報告者を中心とした『日本・東南アジア関係総合年表(1945-1995)』の刊行にむけた作業が現在進行中であることを紹介した上で、21世紀の両者関係を展望するための「インフラストラクチャー」構築という提言を実践しなければならないであろう。

会員の学位情報

会員の学位情報の収集、公開をはじめました。最近取得された修士、博士号について、取得学位名、大学・専攻名、取得年月日、題目を事務局宛お寄せ下さい。

杉山 晶子 学術博士 東京外国语大学(2000.6.21)

「シャムにおける国家発展をめぐる言論と立憲革命」

地区例会・研究会活動報告

関東地区

川島 緑、岩井 美佐紀

関東地区例会は、上智大学四ッ谷キャンパスを会場とし、原則として毎月最終土曜日に開催している。2000年4月以降の活動内容は以下の通りである。参加者は平均20名程度である。なお、2000年5月以降の例会の報告要旨は学会ホームページに掲載している。

2000年4月22日

(1)高橋 宏明(上智大学アジア文化研究所客員研究員)

「1920-30年代初頭のカンボジアにおける教育制度と海外留学—リセ・シャッスル・ローバ留学生の事例を中心に—」

(2)坪井 祐司(東京大学大学院)

「英領マラヤにおける人口把握手段の変化を通じた統治体制の変遷」

藤報告、「ふつうの人」の国際移動から日本・フィリピン関係の方向性を示した大野報告、新しい時代における日本とベトナムの新たな関係構築の可能性を提示した白石報告とズン報告がなされた。

本シンポジウム開催の一つの成果となるのは、日本側研究者と東南アジア側研究者との共同研究への礎を築いたことであろう。このことは、日本側研究者による月例研究会での議論およびカウンターパートである現地研究協力者との意見交換の蓄積、プレ・シンポと位置づけた1999年3月に開催したワークショップでの経験が重要な役割を果たしたといえる。またここで、シンポジウム報告者以外にも、東南アジア側としてド・フー・ギエン(ホーチミン市社会科学院)、欧米側としてグラント・グッドマン(カンサス大学)、ピーター・ポスト(オランダ国立戦争史料館)の研究協力があったことを紹介しておきたい。各報告については、それぞれ報告者のこれまでの研究蓄積から、「戦後半世紀の総括」を「21世紀の展望」として示唆的に提言するものであったといえよう。その上で、本シンポジウムにおける課題に言及したい。すなわち、共通テーマとの関係からも、第一に日本の戦時支配の形態と戦後の両国関係との関連の有無が明確に指摘されなかった点、第二に東南アジア全体との関係史と各国別関係史との関連がシンポジウム全体のフレームワークとして設定されなかった点、第三に日本・東南アジア双方の視点による同一テーマの分析がなされなかった点、第四にメインテーマである「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係」という位置付けが明確に示されなかった点などが挙げられる。これらの課題に対して、本シンポジウム報告者を中心とした『日本・東南アジア関係総合年表(1945-1995)』の刊行にむけた作業が現在進行中であることを紹介した上で、21世紀の両者関係を展望するための「インフラストラクチャー」構築という提言を実践しなければならないであろう。

会員の学位情報

会員の学位情報の収集、公開をはじめました。最近取得された修士、博士号について、取得学位名、大学・専攻名、取得年月日、題目を事務局宛お寄せ下さい。

杉山 晶子 学術博士 東京外国语大学(2000.6.21)

「シャムにおける国家発展をめぐる言論と立憲革命」

地区例会・研究会活動報告

関東地区

川島 緑、岩井 美佐紀

関東地区例会は、上智大学四ッ谷キャンパスを会場とし、原則として毎月最終土曜日に開催している。2000年4月以降の活動内容は以下の通りである。参加者は平均20名程度である。なお、2000年5月以降の例会の報告要旨は学会ホームページに掲載している。

2000年4月22日

(1)高橋 宏明(上智大学アジア文化研究所客員研究員)

「1920-30年代初頭のカンボジアにおける教育制度と海外留学—リセ・シャッスル・ローバ留学生の事例を中心に—」

(2)坪井 祐司(東京大学大学院)

「英領マラヤにおける人口把握手段の変化を通じた統治体制の変遷」

藤報告、「ふつうの人」の国際移動から日本・フィリピン関係の方向性を示した大野報告、新しい時代における日本とベトナムの新たな関係構築の可能性を提示した白石報告とズン報告がなされた。

本シンポジウム開催の一つの成果となるのは、日本側研究者と東南アジア側研究者との共同研究への礎を築いたことであろう。このことは、日本側研究者による月例研究会での議論およびカウンターパートである現地研究協力者との意見交換の蓄積、プレ・シンポと位置づけた1999年3月に開催したワークショップでの経験が重要な役割を果たしたといえる。またここで、シンポジウム報告者以外にも、東南アジア側としてド・フー・ギエン(ホーチミン市社会科学院)、欧米側としてグラント・グッドマン(カンサス大学)、ピーター・ポスト(オランダ国立戦争史料館)の研究協力があったことを紹介しておきたい。各報告については、それぞれ報告者のこれまでの研究蓄積から、「戦後半世紀の総括」を「21世紀の展望」として示唆的に提言するものであったといえよう。その上で、本シンポジウムにおける課題に言及したい。すなわち、共通テーマとの関係からも、第一に日本の戦時支配の形態と戦後の両国関係との関連の有無が明確に指摘されなかった点、第二に東南アジア全体との関係史と各国別関係史との関連がシンポジウム全体のフレームワークとして設定されなかった点、第三に日本・東南アジア双方の視点による同一テーマの分析がなされなかった点、第四にメインテーマである「アジア太平洋地域の中の日本・東南アジア関係」という位置付けが明確に示されなかった点などが挙げられる。これらの課題に対して、本シンポジウム報告者を中心とした『日本・東南アジア関係総合年表(1945-1995)』の刊行にむけた作業が現在進行中であることを紹介した上で、21世紀の両者関係を展望するための「インフラストラクチャー」構築という提言を実践しなければならないであろう。

会員の学位情報

会員の学位情報の収集、公開をはじめました。最近取得された修士、博士号について、取得学位名、大学・専攻名、取得年月日、題目を事務局宛お寄せ下さい。

杉山 晶子 学術博士 東京外国语大学(2000.6.21)
「シャムにおける国家発展をめぐる言論と立憲革命」

地区例会・研究会活動報告

関東地区

川島 緑、岩井 美佐紀

関東地区例会は、上智大学四ッ谷キャンパスを会場とし、原則として毎月最終土曜日に開催している。2000年4月以降の活動内容は以下の通りである。参加者は平均20名程度である。なお、2000年5月以降の例会の報告要旨は学会ホームページに掲載している。

2000年4月22日

- (1)高橋 宏明(上智大学アジア文化研究所客員研究員)
「1920-30年代初頭のカンボジアにおける教育制度と海外留学—リセ・シャッスル・ローバ留学生の事例を中心に—」
- (2)坪井 祐司(東京大学大学院)
「英領マラヤにおける人口把握手段の変化を通じた統治体制の変遷」

5月27日

(1)小川 有子(東京大学大学院)

「北ベトナムにおける「伝統」復興に関する一考察」

(2)牧野 元紀(東京大学大学院)

「阮(グエン)朝ベトナムにおけるキリスト教弾圧について—嘉隆(ザーロン)・明命(ミンマン)期(1820-1840)を中心として—」

6月24日

千葉 芳広(北海道大学)

「アメリカ統治下フィリピンにおける華人移民政策の形成—植民地開発と人種主義—」

9月30日

宮脇 聰史(東京大学大学院)

「フィリピン・カトリック司教協議会の政治関与:システムと言説」

中部地区

馬場 雄司、宮沢 千尋

中部地区例会は、南山大学外国語学部を会場として、第2土曜を原則に開催している。なお、10月に150回を迎える記念シンポジウムを開催した。

2000年4月8日

竹野 富之(南山大学大学院文学研究科博士課程)

「イスラム・リーダー・イマム(imam)について」

5月13日

糸井 秀介(名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程)

「近代雲南の一大交易品・アヘン—その生産、流通、少数民族の関わりについて」

6月10日

加藤 久美子(名古屋大学)

「タイ政治権力の交易への関与—1950年前後のシプソーンパンナーの事例」

7月1日

Attachak Sattayanurak(チェンマイ大学)

「Japanization and Thailand」

9月9日

イスラーム研究プロジェクト2Aとの共催研究会

第1部 歴史の中の「改革派」—デリアル・ヌールのムハマディア研究

報告者:大形 里美(九州国際大学)

テキスト:Delear Noer 'The Modernist Muslim Movement in Indonesia 1900-1942'

討論者:利光 正文(別府大学)

第2部 インドネシアにおけるイスラーム改革運動と女子教育—現状を中心に

報告者:服部 美奈(岐阜聖徳学園大学)

10月14日

150回記念シンポジウム『東南アジア研究入門』

報告者

1. 林 謙一郎(名古屋大学)「東南アジア前近代史を『斬る』」

2. 清水 洋(愛知淑徳大学)「からゆきさんと日本の対東南アジア経済進出ーシンガポールを中心として」
3. 大橋 厚子(名古屋大学)「開発と歴史学」

関西地区

早瀬 晋三・岡田 雅志

関西例会は月に一回、土曜日の13:30から大阪駅前第3ビル16階大阪市立大学文化交流センターを会場として活動している。2000年4月から9月までの活動は以下の通りである。

2000年9月より、前任の岡本弘道に代わり、岡田雅志が関西地区委員となった。なお、関西例会は、地区委員2名の外、例会委員堤誠の協力をえて運営されている。

2000年4月15日

田村 克己(国立民族学博物館)

「火の王・水の王・風の王—ベトナム中部高原民族誌断片」

5月27日

澤井 なつみ(大阪外国語大学大学院)

「タイ語『三界經』(Traiphumi Phraruang)に見られる「悪業」(bapkam)と「積善」(thambun)の意味構造」

6月17日

宮原 晓(大阪外国語大学)

「「商理」と「拜拜」—商業を語る言語(セブ華僑・華人社会の調査から)」

7月15日

桃木 至朗(大阪大学)、林 謙一郎(名古屋大学)、渡辺 佳成(岡山大学)、松尾 信之(名古屋商科大学)

『新版世界各国史5 東南アジア史I 大陸部』(山川出版社)合評会

9月16日

林 行夫(京都大学東南アジア研究センター)

「実践仏教文化史の試み—東南アジア大陸部・西南中国における地域間比較から」

99年11月例会より本例会活動と合同で開催されている科学研究費「東南アジア史研究で卒論・修論を書くための教育・研究工具の開発のための研究」の研究会活動は以下の通りである。

4月15日

石澤 良昭(上智大学)

「カンボジア史研究の現状と課題—アンコール遺跡の調査研究・保存修復とカンボジア現地に学ぶ姿勢」

5月27日

石井 米雄(神田外語大学)

「タイ近世史研究の方法について」

6月17日

永野 善子(神奈川大学)

「フィリピン革命百年と“ポストコロニアル”—アメリカ植民地期研究とフィリピン革命史研究の接点を求めて」

7月15日

『新版世界各国史5 東南アジア史I 大陸部』(山川出版社)合評会(※関西例会と共に催)

9月16日

植村 泰夫(広島大学)

「インドネシア史で卒論・修論を書くために」

中国・四国地区

植村 泰夫

会報前号に掲載されて以降、2000年9月までのSEAF研究会の日時・報告者・題目は以下の通りである。時間は14時から17時、終了後に懇親会を実施している。参加者は20名前後である。

2000年4月29日 広島県立生涯学習センター

山下 明博(広島大学大学院国際協力研究科)

「東北タイのラオ人の帰属意識の変容と国民統合政策とのかかわり」

5月27日 広島市婦人教育会館

祖田 亮次(広島大学総合地誌研究資料センター)

「マレーシア・サラワク先住民の都市－農村間人口流動」

6月24日 広島市婦人教育会館

原田 真理子(広島大学大学院社会科学研究科)

「あなたはカミをシンジルのですか－タイ東南部カトリック教徒の他信仰への対応－」

7月29日 広島市婦人教育会館

松崎 聰(広島大学大学院文学研究科)

「仏領インドシナの米輸出に関する一考察」

9月30日 於広島市婦人教育会館

早瀬 晋三(大阪市立大学文学部)

「アジア間貿易論をフィリピンからみる」

九州・沖縄地区

利光 正文

前回大会以降の例会は以下の通りである。

2000年7月1日 福岡学生交流会館

土井利幸

「アジア開発銀行に対するNGOの取り組み：グローバル化の中で」

横山豪志(筑紫女学園大学文学部)

「インドネシア共和国革命とジャワ広告の運命：素描」

9月23日 別府大学

黒田景子(鹿児島大学)

「18－19世紀の南部タイ港市ネットワークの変遷について」

平田利文(大分大学)

「タイの教育改革－1999年国家教育法をめぐって－」

事務局から

- ・東南アジア史学会のホームページが開設されています。

<http://wwwcoc.nacsis.ac.jp/jssah/>

- ・会員対象のメーリングリスト「SEAML」に登録をご希望の方は上記学会ホームページからリンクされた登録専用ページをご利用下さい。その際、必ずアドレスに名前を添えてお送り下さい。(SEAML管理者アドレス:owner-sea@ml.rikkyo.ne.jp)

- ・会員、一般からの学会へのメール窓口は

jssah@ml.rikkyo.ne.jp

です。住所変更、各種お問い合わせにご利用下さい。

- ・会報へのご投稿のお願い

事務局では、『会報』の内容充実のため、資料・短報欄へのご寄稿をお待ちしております。

1.新資料に関する情報、2.探求資料の公開検索、3.内外での研究集会に関する情報や紹介、4.特定分野にかかる内外の新しい研究動向、5.研究ノート

などを寄せ下さい。投稿方法は以下の通りです。

字数:2000字程度

〆切:毎年3月末と9月末(それぞれ4月末、10月末発行の『会報』に掲載)

※原稿は入力データを添えてご提出下さい。

・住所変更などございましたら、すみやかに事務局までお知らせ下さい。とくに『会員名簿』の記載に変更・訂正がございましたら、事務局までご一報下さい。

・転居先不明の場合、会誌、会報等、各種発送に支障を来します。ご面倒でも、転居・転勤などの通知先に、本学会事務局も加えていただきますよう、お願い申し上げます。

5

【新版】世界各國史
東南アジア史

I 大陸部

石井米雄 桜井田躬雄 編
ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー(ビルマ)
の歴史を明らかにする。

6228頁 本体3700円

6 東南アジア史 II 島嶼部

池端雪浦 編

四六判 544頁 本体3500円
インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイをひとつの地域として叙述した基本的通史。

ボロブドール

写真：田枝幹宏
解説：伊東照司

A4判 384頁(写真273点)
世界最大の仏教遺跡、ボロブドールの回廊浮彫を紹介した、わが国最初のカラー写真集。

本体2800円

アンコールワット

著者が30年間にわたって撮影した貴重な写真を交えながら、壁画浮彫が語る宗教的意義を説く。

本体3500円

変わる東南アジア史像

池端雪浦 編
伊東照司著 日5判
3年にわたる共同研究の成果をもとに、14名の執筆者が書き下ろした東南アジア史の入門書。現在もっとも注目されている6つのテーマを柱として、東南アジア史研究の最前線から読者に送る。

A5判 本体3400円
著者が30年間にわたって撮影した貴重な写真を交えながら、壁画浮彫が語る宗教的意義を説く。

本体3700円

東南アジアの民族と歴史

大林太良 編
A5変型判 本体7200円
歴史世界としての東南アジア

本体3700円

東南アジアの中國人社会

桃木至朗 川崎有三

アジアのナショナリズム

古田元夫

山川出版社

東京都千代田区内神田1-13-13 〒101-0047
03(3293)8131(税別) <http://www.yamakawa.co.jp/>

東南アジア史学会会報 第73号

2000年10月発行

発行者

東南アジア史学会事務局

住所

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

東京女子大学文理学部史学科鈴木研究室

FAX

03-3396-3203

E-Mail

jssah@ml.rikkyo.ne.jp

郵便振替

00110-4-20761(東南アジア史学会)